

[原文]

[GOV.UK](https://www.gov.uk)

Guidance

Country policy and information note: critics and opponents of the government, Russia, August 2022

Version 1.0

うち、Assessment（リスク評価）の部分のみ仮訳。

英国内務省

国別政策及び情報ノート-ロシア：政府批判者及び反政府

1.0 版

2022年8月

評価

2022年8月9日更新

1. 序文

1.1 申請の根拠

1.1.1 本人が国家の反対者又は批判者である又はそのような者と見なされることを理由とした国家主体からの迫害及び／又は重大な危害の恐怖。

1.2 留意事項

1.2.1 本書における国家の反対者又は批判者（或いはそのように見なされる者）には、（網羅的ではないが）「体制的」（例えば、ロシア連邦政府〔クレムリン〕が承認した政党）の政治家と「非体制的」な政治家の両方、人権弁護士、ジャーナリストとブロガー、市民社会、非政府組織、アーティストと学術員およびデモ参加者が含まれる。

2. 論点の検討

2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報は、信憑性および難民の地位の評価に関する指針を

参照すること。

- 2.1.2 決定権者はまた、英国ビザ申請またはその他の許可申請が庇護申請より前にされていないかどうかを確認する必要がある。インタビューに先立ち、庇護申請に適合するビザについて調査されなければならない。（「ビザ適合・英国ビザ申請者による庇護申請に関する庇護指針」を参照すること。）
- 2.1.3 申請者が主張する出身地に係る疑義がある場合、決定権者は言語分析テストの実施についても検討すべきである。（「言語分析に関する庇護指針」を参照すること。）

2.2 適用除外

- 2.2.1 決定権者は、適用除外条項の各項のうちの一つ（又は一つ以上）の適用可能性を検討すべき重大な理由があるか否かを検討しなければならない。それぞれの事案は、個別の事実及び請求本旨に基づいて検討されなければならない。
- 2.2.2 当該者が難民条約の適用から除外される場合、人道的保護（難民の地位より広範囲の除外あり）の付与からも除外されることになる。
- 2.2.3 適用除外及び制限付き許可に関するガイダンスは、「難民条約 1 条 F 項及び 33 条 2 項に基づく適用除外に関する庇護指針」、「人道的保護」及び「制限付き許可に関する指針」を参照すること。

2.3 条約上の理由

- 2.3.1 実際の又は帰属させられた政治的意見
- 2.3.2 難民条約上の理由の立証は難民として認定するための十分条件ではない。争点は、申請者が実際の又は帰属させられた難民条約上の理由により迫害を受ける十分に理由のある恐怖を有しているか否かである。
- 2.3.3 条約上の理由に関する詳細な指針には、「信ぴょう性及び難民の地位の評価に関する指示」を参照すること。

2.4 国家からの危険

a. 危険像プロフィール

- 2.4.1 以下のプロフィールを持つ者は、国家の批判者として見なされる可能性が高く、当局から敵対的に注目される危険性がある。危険の程度は、その者の人物像や活動によって異なる。選挙前数ヶ月は危険が上昇する可能性がある。2022 年にロシアがウクライナに侵攻し、多くの新しい法律が成立し、施行されたことを受け（「関連する刑事措置の可能性」を参照）、危険は上昇している。各事案は、個別の事実に基づいて検討されなければならない。
 - i. 政治的な反対者：野党にはクレムリンに承認されたもの（「体制的」野党）

と承認されていないもの（「非体制的」野党）がある。体制的な反対派と非体制的な反対派の両方が国家の敵対的な注目を受ける可能性があるが、非体制的な反対派や比較的に高位の反対派はより大きな危険にさらされている。政治囚は、それ自体の性質や繰り返しによって、あるいはさまざまな措置の累積によって、身柄拘束の状況や政治的な影響により公正である可能性が低い裁判を根拠に、迫害または重大な危害に相当する十分に重大な取扱いを受ける可能性が高い。（下記サブセクション b を参照）

- ii. NGO と活動家：人権問題、選挙監視、汚職やその他政府に批判的とみなされる問題に取り組む人びとは、「外国の代理人」やその他の法律の適用を受け、汚名を着せられ、資金を失い、組織を閉鎖させられる可能性がある。活動家らはまた、必ずしも適切な調査がされない、政治的な動機による刑事事件、訴追、罰金、家宅捜索や殴打などの対象となる可能性がある。（下記サブセクション c を参照）
- iii. ジャーナリスト／独立メディア：政府に批判的と見なされるものを掲載した人々は、嫌がらせや身柄拘束、訴追をされたり、または、政治的な動機に基づいて刑事責任を問われる可能性がある。（下記サブセクション d を参照）
- iv. ブLOGGER とソーシャルメディアの利用者：政府や当局、軍に批判的と見なされる内容をブログやソーシャルメディアに投稿した人々は、訴追または投獄される可能性がある。訴追の危険は、ウラル山脈の東側で最も高くなる。（下記サブセクション d を参照）
- v. 抗議デモ参加者：公式に許可されていないデモに参加した人々は、逮捕される可能性がある。6 ヶ月以内に抗議運動に関する規則違反で複数回有罪とされた者は、相当額の罰金又は実刑を受ける可能性がある。身柄拘束された者の中には、拷問を受けた証拠を提示した者もいる。（下記サブセクション e を参照）
- vi. ウクライナ侵攻に抗議する者：軍や軍事作戦に関する「フェイクニュース」の流布に関する法律の対象となる可能性がある。6 ヶ月以内に複数回の抗議運動に関する規則違反で有罪とされた者は、相当額の罰金または実刑を受ける可能性がある。立場を利用して偽情報を流したり、偽造した証拠でフェイクニュースを配信したとされる者は、5 年から 10 年の禁錮刑に処される可能性がある。改ざんされた情報が「重大な結果」をもたらすと判断された場合は、10 年から 15 年の禁錮刑に処されることになる。身柄拘束された者の中には、拷問の証拠を提示した者もいる。（下記サブセクション f を参照）
- vii. 人権弁護士：嫌がらせを受けたり、逮捕・拘禁される可能性があり、抗議

者の案件や政治的的案件で代理人をしている弁護士が最も危険にさらされている。(下記サブセクション g を参照)

- viii. アーティストと学術員：学問と文化の自由は制限されている。すべての教育は政府によって監視されており、少なくとも 1 つの大学が「好ましくない組織」に指定されている。アーティストが政府に批判的であったり、ウクライナ侵攻に反対していたりすると、その者は当局によってイベントが中止させられる可能性がある。(下記サブセクション h を参照)

b. 政治的な反対者と野党

- 2.4.2 ウラジミール・プーチンが大統領になり、統一ロシア党が政権を握っている。統一ロシア党はプーチン大統領を支持しているが、プーチン大統領は党から距離を置いており、党首ではない。ロシア連邦政府 [クレムリン] 公認の野党 (「体制的」野党) は存在するが、政府に対する真の挑戦となっていない。クレムリンの承認を得ていない政党は、政党登録の機会が与えられず、及び/又は、活動が停止させられる可能性がある。多くの高位の政治的反対者らが刑事責任を問われたり、ロシアを離れたりしている。2018 年、2020 年及び 2021 年に行われた選挙は自由でも公正でもなかった。(「政党と選挙」を参照)
- 2.4.3 2021 年 9 月の選挙は、連邦下院選挙であった。選挙前の数ヶ月間、政府は「外国の代理人」、「好ましくない」又は「過激派」と見なされる者や組織の政治参加を制限する法律を使用した。さらに、「好ましくない組織」法が強化されたが、これは選挙前に政治的な反対を制限する意図的な試みと見なされた。アレクセイ・ナヴァルニーや「開かれたロシア」(市民運動) と繋がっている候補者は、特に嫌がらせの標的とされた。多くの潜在的な候補者が出馬を阻まれるか、または、ロシアを離れるよう圧力をかけられた。この選挙は、統一ロシア党が勝利を得た (「2021 年の連邦下院選挙：適正手続と結果」を参照)。
- 2.4.4 著名な政治的反対者や政府批判者の暗殺にロシアが国家的に関与した疑惑があり、過去 15 年間で約 11 件の暗殺事件があった。刑事免責が捜査の妨げになっている。2020 年 8 月、「非体制的」野党のリーダーの一人で、活動家で、反汚職運動家でもあるアレクセイ・ナヴァルニーが毒を盛られた。2021 年 9 月、欧州人権裁判所は、アレクサンドル・リトヴィネンコの毒殺についてロシア政府に責任があり、有効な捜査が行われなかったと判断した。(「アレクセイ・ナヴァルニーに対する国家の取扱い」、「その他の野党政治家や政党に対する国家の取扱い」および「超法規的殺人と政治的反対者の親族に対する国家の取扱い」を参照)。
- 2.4.5 政治的動機による訴追や政治囚についての報告があり、有名な人権団体であるメモリアル [Memorial] は、2021 年末時点で 426 人の政治囚が拘禁されていた

と推計している。政治囚には野党政治家も含まれる。政治的動機による訴追を受けた人々は、司法に対する国からの政治的圧力により、公正な裁判を受けられる可能性が低い。政治囚である被拘禁者は、不利な取扱いや心理的な虐待、独房監禁、拷問を受ける可能性がある。政治囚の平均刑期は5.3年である。（「政治的反対者の親族に対する国家の取扱い」、「関連する刑事措置の可能性」、「司法と公正な裁判へのアクセス」を参照）

c. 市民社会と NGO

2.4.6 NGO の活動や市民社会活動家（「好ましくない」または「過激派」の組織と見なされるものを含む）への嫌がらせや活動を制限するために、様々な法律が政府によって使われ、その結果、恣意的な逮捕、訴追、罰金や強制捜索などとなっている。2012年に可決した「外国の代理人」法は、外国からの援助を受け、また、政府が「政治活動」と見なす活動に従事している NGO に対して、「外国の代理人」として登録され、監査を受け、そして、識別されることを義務づけており、これに従わない場合、2年の禁錮刑又は罰金に処される。2021年には、97の組織と個人が「外国の代理人」リストに追加された（「好ましくない外国組織」法、と「外国の代理人」法を参照）。ウラル山脈より東側の地域では、当局の報復を避けるために、NGO はデリケートな話題には触れなかった（「NGO と市民社会に対する国家の取扱い」を参照）。

d. ジャーナリスト、報道発信源、ブロガーおよびソーシャルメディア利用者

2.4.7 憲法は表現の自由を規定しているが、独立系メディアに対する政府の圧力により、ナヴァルニー支持デモや選挙など、センシティブとみなされる問題についての報道は抑えられている。当局は様々な法律を使い、組織やコンテンツに「過激派」のレッテルを貼り、ジャーナリストやメディアの活動を制限している。2021年には、「外国の代理人」に指定された報道発信源に資金を提供できないことや、当局による抑圧的措置への恐怖から、複数の独立系報道発信源が閉鎖し、ジャーナリストらが国外に出国した。2022年3月までに、営業を続けている独立系メディアはなくなった。ウクライナ侵攻後、ジャーナリズムに対する制限が強まった。（「表現の自由と検閲」、「インターネットのアクセス、制限及び監視」、「ジャーナリストに対する国家の取扱い」および「オンライン及びメディア批評家に対する国家の取扱い」を参照）。

2.4.8 政府、当局または軍を批判するジャーナリストやブロガーは、嫌がらせ、でっち上げられた犯罪を含む恣意的な逮捕、身体的な攻撃・殴打、財産や自宅の強制捜索や拘禁に直面する可能性がある。ジャーナリストのための正義財団〔Justice for Journalists Foundation〕は、2021年1月16日から2月3日の間に、

ジャーナリストの逮捕・拘禁が 195 件あったと報告している。2021 年には、インターネット上のコンテンツの共有を制限するためのいくつかの新しい法律が導入された。これらの法律は、オンラインで政治的な題材を公開した者を告発するのに使われた。2021 年 9 月の連邦下院選挙までの数カ月間、民主化や反汚職を主張するさまざまな独立系メディアが閉鎖され、そのリーダーらが訴追された。（「ジャーナリストに対する国家の取扱い」を参照）

- 2.4.9 米国国務省は、2021 年、ソーシャルメディア利用者が、政治的な投稿、シェア及び「いいね！」を理由に訴追されたり投獄されたりする傾向が強まっていると報告した。政府はロシアのウクライナ侵攻に関するメディア報道に規制をかけ、2022 年 2 月には「フェイクニュース」の流布を罰する法律が導入され、独立系ニュースの発信源の遮断が可能となり、有罪となった者は 15 年の実刑に処される可能性がある（「軍に関する『フェイクニュース』の流布」を参照）。
- 2.4.10 2021 年、インターネット上のコンテンツの共有を制限するいくつかの新しい法律が導入された。これらの法律は、政治的な題材をインターネット上で公開した抗議者を告発するのに使われた。政府はインターネットの使用とコンテンツを監視している。ノボシビルスクとシベリアの全域は、ソーシャルメディアの管理者と一般利用者が訴追される可能性が最も高い地域の一つとなっている（「表現の自由と検閲」、「インターネットへのアクセス、制限及び監視」と「関連する刑事措置の可能性」を参照）。

e. 抗議デモ参加者

- 2.4.11 法律は集会の自由を規定しているが、この権利は制限されている。集会や行進には許可が必要となる。通常、これは許可されず、特に、2020 年の新型コロナウイルス大流行期に公衆衛生上の理由とされる規制が導入されて以降は、その傾向が顕著となっている。無許可の抗議デモは違法とみなされ、たとえ平和的であっても解散させられる危険があり、時には過度の武力によって解散させられる。抗議デモ参加者は、行政罰または刑事罰の容疑で逮捕・拘禁されうるが、6 ヶ月以内に複数の違反で有罪とされた場合は、罰金または 5 年以下の禁錮刑に処される可能性がある。政府は、このような抗議デモに参加したことを理由に政府職員をしばしば処罰している。例えば、モスクワ地下鉄の少なくとも 40 人の職員は、親ナヴァルニー派の抗議運動を支持したことを理由に解雇された。政治的にセンシティブでない公衆デモは、許可される可能性がある。（「抗議者」、「抗議者に対する国家の対応：アレクセイ・ナヴァルニーの拘禁」および「抗議者に対する国家の対応：ウクライナ侵攻」を参照）。
- 2.4.12 2021 年 1 月のアレクセイ・ナヴァルニーの逮捕・拘禁は、過去 10 年で最大規模の抗議運動を引き起こした。フリーダムハウスは、独立系ジャーナリストや

人権活動家を含む少なくとも1万1,500人の抗議デモ参加者が身柄を拘束され、130件以上の刑事捜査が開始されたと報告した。米国国務省の報告によると、身柄を拘束された者の中には761人の未成年者が含まれていた。OVD-Infoによると、2021年4月、アレクセイ・ナヴァルニーのハンガーストライキ宣言に続くデモの際、さらに1,788人が身柄を拘束された。サンクトペテルブルクでは、警察が過度の武力を行使したが、数百人の抗議デモ参加者が逮捕された。（「抗議者に対する国家の対応：アレクセイ・ナヴァルニーの拘禁」を参照）。

f. ウクライナ侵攻に抗議する人びと

2.4.13 2022年4月、モスクワ・タイムズは、ウクライナでの戦争に関連して「フェイクニュース」の流布を罰則化した法律により、「公私にわたる広範な抗議者」が直ちに逮捕されたと報じた。この法律に基づいて訴追を受けている人びとの数は明らかではないが、2022年4月、Deutsche Welleは、この法律に基づいて300件以上の容疑事件が裁判所により調べられ、21件で刑事訴追が行われたと報告した。一方で、OVD-Info（ロシアにおける弾圧を監視している団体）は少なくとも44件を報告している。この法律に基づいて逮捕・拘禁された者の例としては、ウクライナ国旗の色を身につけた者、ウクライナ国旗の色の花を携えた者、反戦ビラ／メッセージを配布した者、ソーシャルメディアに反戦の書き込みをした者、授業で反戦演説をした教師などが挙げられる（「抗議者に対する国家の対応：ウクライナ侵攻」および「軍に関する『フェイクニュース』の流布」を参照）。

2.4.14 OVD-Infoは、2022年2月24日のロシアのウクライナ侵攻以来、2022年5月31日までに、「反戦行動」に関連して1万5,445人が身柄を拘束されたと報告している。アルジャジーラは、デモの最中に警察が「数十人」の人々を暴力的に排除し、スタンガンを使用し、子どもや母親を拘束し、また、身柄を拘束された女性には拷問が疑われると報告した（「抗議者に対する国家の対応：ウクライナ侵攻」を参照）。

g. 人権弁護士

2.4.15 人権弁護士は、特にデモ参加者の代理人をしたり、政治的事件の弁護をする場合、嫌がらせや逮捕、拘禁を受けることがある。連邦安全保障局（FSB）は、「政治的」事件の弁護を専門とする弁護士とジャーナリストの団体である「チーム29」のスタッフ2人の自宅と事務所を強制捜査し、また、弁護士を刑法に基づいて起訴した。チーム29のウェブサイトは遮断され、同団体は最終的に、安全への脅威を理由に閉鎖することを発表した。（「人権弁護士に対する国家の取扱い」を参照）

h. アーティストと学術員

- 2.4.16 学問の自由は制限されており、すべての教育活動は政府によって監視されている。バード大学〔Bard College〕は「好ましくない」組織とみなされ、学者らはその指導や見解を理由に政府から制裁を受ける可能性がある。当局を批判するアーティストやミュージシャンは、当局によってイベントが中止されることがある。ウクライナ侵攻に反対するアーティストは、コンサートやテレビ出演ができなくなる「ブラックリスト」に載せられる可能性がある。（「学術員やアーティストに対する国家の取扱い」を参照）。
- 2.4.17 危険の評価に関する更なるガイダンスは、「信頼性と難民の地位の評価に関する庇護指針」を参照すること。

2.5 保護

〔略〕

2.6 国内避難

〔略〕

2.7 認証

〔略〕

出身国情報

〔略〕